

『Q&A 個人情報取扱実務全書』

目次

第1章 個人情報保護のしくみと背景

| | | |
|-----------|---|----|
| Q1 | 個人情報保護法の制定経緯および改正の経緯 | 2 |
| | ①OECD理事会勧告の採択／ ②行政機関の保有する電子計算機処理にかかる個人情報の保護に関する法律／ ③EU個人データ保護指令／ ④個人情報保護関連5法の成立／ ⑤2015年改正個人情報保護法／ ⑥2020年改正個人情報保護法 | |
| | 〔表1〕 個人情報保護法の2015年改正内容 | 8 |
| | 〔表2〕 個人情報保護法の2020年改正内容 | 9 |
| Q2 | 個人情報保護法制の体系 | 10 |
| | ①個人情報保護法制のしくみ／ ②法令間に相違があること／ ③番号法との関係 | |
| | 〔図1〕 個人情報保護法に関する法律・ガイドラインの体系イメージ | 11 |
| Q3 | プライバシー保護と個人情報保護法制の関係 | 14 |
| | ①伝統的意味のプライバシー／ ②現代的意味のプライバシー／ ③個人情報保護法制／ ④プライバシー権の意義と個人情報保護法制との異同／ ⑤両者の接近傾向 | |
| Q4 | 情報主体の権利とその限界 | 20 |
| | ①本人関与の意義／ ②開示請求権／ ③訂正請求権／ ④利用停止請求権／ ⑤利用目的の通知制度／ ⑥その限界 | |
| Q5 | 個人情報とは | 26 |
| | ①個人情報の定義規定／ ②死者の情報が個人情報として保護される場合／ ③電話の通話内容が個人情報に該当する場合 | |

| | | |
|------------|---|----|
| Q6 | 個人識別符号とは | 31 |
| | ①個人識別符号ならば必ず個人情報にあたる／ ②個人識別符号は限定列挙／ ③具体例で考える個人識別符号 | |
| Q7 | 要配慮個人情報 | 36 |
| | ①要配慮個人情報が規定された趣旨／ ②要配慮個人情報の範囲／ ③その他取扱いに配慮が要求されている個人情報／ ④要配慮個人情報の取扱い | |
| Q8 | 「個人情報データベース等」と「個人情報取扱事業者」 | 43 |
| | ①「個人情報データベース等」と「個人情報取扱事業者」とは／ ②「個人情報取扱事業者」の該当性／ ③「個人情報データベース等」の該当性 | |
| Q9 | 「個人データ」、「保有個人データ」とは | 47 |
| | ①マンション管理組合は「個人情報取扱事業者」にあたるか／ ②「個人情報」に関する義務／ ③「個人データ」に関する義務／ ④「保有個人データ」に関する義務／ ⑤小規模事業者への配慮 | |
| Q10 | 匿名加工情報とは | 53 |
| | ①匿名加工情報が認められた背景／ ②匿名加工情報取扱事業者とそのルール／ ③匿名加工情報の作成者に対するルール／ ④匿名加工情報の取扱者に対するルール／ ⑤仮名加工情報との違い | |
| Q11 | 個人情報保護委員会 | 62 |
| | ①経緯——個人情報保護委員会が設置されるまで／②しくみ——独立性と専門性／ ③権限／ ④活動状況／ ⑤問題点 | |
| Q12 | 民間団体による個人情報保護の推進 | 68 |
| | ①監督機関の変更——主務大臣から個人情報保護委員会へ／ ②認定個人情報保護団体の必要性／ ③認定団体の業務内容／ ④認定の基準／ ⑤個人情報保護指針／ ⑥認定団体／ ⑦弁護士会、弁護士、研究者によるサポート | |

| | | |
|------------|--|----|
| Q13 | EUではどうなっているか | 75 |
| | ①GDPR制定、発効までの経緯／ ②GDPRの考え方／ ③適用範囲 ／ ④行政罰／ ⑤越境データへの規制／ ⑥「同意」についての考 え方／ ⑦イギリス（United Kingdom）の動向 | |
| | コラム① EU 関連用語 | 80 |
| Q14 | アメリカではどうなっているか | 81 |
| | ①現状の概観／ ②連邦取引委員会（FTC）の役割／ ③カリフォル ニア州の取組み／ ④消費者保護 | |
| | コラム② アメリカ関連用語 | 85 |
| Q15 | 国境を越えて行き来する個人情報（データ）を守ることの 重要性 | 86 |
| | ①国境を越えて流通する個人情報とそのリスク／ ②諸外国の例／ ③各国の水際対策 | |

第2章 顧客との関係

| | | |
|------------|-------------------------------|-----|
| Q16 | 利用目的の設定 | 94 |
| | ①個人情報取扱事業者の義務／ ②本設問の検討 | |
| Q17 | 会話・通話の記録・録音 | 98 |
| | ①利用目的の通知・公表義務の適用除外／ ②本設問の検討 | |
| Q18 | 名簿業者から入手した名簿の利用 | 102 |
| | ①適正な取得／ ②本設問の検討 | |
| Q19 | 目的を超えた第三者提供 | 106 |
| | ①個人データの第三者提供／ ②本設問へのあてはめ | |
| Q20 | 第三者提供制限の例外と損害賠償 | 110 |
| | ①第三者提供禁止と例外、損害賠償の可能性／ ②本設問の検討 | |
| Q21 | 開示請求を受けたとき | 114 |
| | ①開示請求／ ②本設問の検討 | |

| | | |
|------------|---|-----|
| Q22 | 代理人による開示請求 | 119 |
| | ①代理人による保有個人データの開示請求／ ②本設問の検討 | |
| Q23 | 訂正等・利用等停止請求 | 123 |
| | ①保有個人データの訂正・追加・削除／ ②電話帳利用の営業活動 ／ ③文書返却の要求／ ④本設問の検討 | |
| Q24 | 外部委託業者からの顧客情報の漏えい | 128 |
| | ①安全管理措置／ ②委託先に対する監督義務／ ③安全管理措置 違反時の責任／ ④本設問の検討 | |
| Q25 | 不正アクセスによる情報漏えい | 133 |
| | ①不正アクセス防止のためにとるべき措置／ ②漏えいに伴う事業 者の責任／ ③本設問の検討 | |

第3章 従業員との関係

| | | |
|------------|--|-----|
| Q26 | 従業員の個人情報取扱いの基礎知識 | 138 |
| | ①従業員の個人情報とは／ ②従業員の個人情報の種類／ ③ガイ ドライン／ ④従業員の個人情報保護／ ⑤要配慮個人情報 | |
| Q27 | 従業員の健康情報の取扱い | 143 |
| | ①従業員の健康情報を取り扱う場面／ ②健康情報等に関する取扱 規程の策定／ ③本人の同意なく取得してはならない健康情報等／ ④従業員が新型コロナウイルス等に感染した場合 | |
| Q28 | 人事考課情報の開示 | 148 |
| | ①人事考課情報は保有個人データに該当するか／ ②人事考課情報 を非開示とすることができるか／ ③具体的事例から／ ④使用者 側の対策 | |
| Q29 | 従業員の社内電子メールのモニタリング | 152 |
| | ①会社の施設を使用した私的メールのプライバシー／ ②個人情報 保護法との関係／ ③モニタリングの権限を明らかにしていなかつ | |

た場合／ ④具体的事例から

| | | |
|------------|---|-----|
| Q30 | 求職者の個人情報の取扱い | 155 |
| | ①取得を禁止、制限される求職者の個人情報／ ②応募者の個人情報の取得方法／ ③取得した応募者の個人情報の取扱い | |
| Q31 | 従業員情報の目的外利用 | 158 |
| | ①従業員情報の目的外利用／ ②従業員情報の関連会社への提供 | |
| Q32 | 従業員の個人情報を委託先に提供する場合 | 161 |
| | ①安全管理措置（個人情報20条）／ ②委託先に対する監督／ ③委託先から個人データが漏えい等したら | |
| Q33 | 従業員の個人情報の取扱規程の例 | 164 |
| | ①個人番号の提供を拒否する従業員への対応／ ②従業員の個人情報取扱規程例 | |
| | 【書式1】 従業員個人情報取扱規程（例） | 165 |
| Q34 | LGBTの問題 | 169 |
| | ①LGBTと要配慮個人情報／ ②取得した個人情報の会社内での共有／ ③アウティング／ ④具体的事例から | |

第4章 医療分野の問題

| | | |
|------------|--|-----|
| Q35 | 医療分野の個人情報取扱いの基礎知識 | 174 |
| | ①個人情報保護法等の改正と医療関連情報／ ②医療介護ガイドランスの制定／ ③利用目的規制／ ④第三者提供規制／ ⑤基本的な考え方 | |
| Q36 | 診療情報の本人・遺族への開示 | 181 |
| | ①はじめに／ ②診療記録の開示請求／ ③院内事故調査報告書の開示請求／ ④遺族からの開示請求 | |
| Q37 | 診療情報の第三者への提供 | 187 |
| | ①はじめに／ ②医療情報の第三者提供と黙示の同意／ ③転院先 | |

の医師との情報の授受／ ④医療・介護施設との継続的な情報提供
 ／ ⑤地域における網羅的な診療情報の共有／ ⑥氏名等を削除した診療記録の提供

Q38 研究目的での患者の情報の利用 195

①医学系指針と個人情報保護法／ ②統合指針（案）における基本的なルール／ ③おわりに

〔表3〕 医学分野における主な個別ルール 200

Q39 患者の症例の学会発表 202

①学会発表と適用除外／ ②適用除外とならない場合の留意点／
 ③個人情報保護法の2021年改正

Q40 感染症対策と個人情報保護——新型コロナの経験から 207

①新型コロナウイルス感染症拡大と法規制／ ②従業員の情報提供
 ／ ③従業員の情報公表／ ④都道府県の公表基準

Q41 感染症対策と個人情報保護——「接触確認アプリ」の問題 214

①新型コロナウイルス感染症対策として検討されるデータ活用／
 ②「接触確認アプリ」とは／ ③世界各地で導入・検討される同様のしくみ／
 ④「接触確認アプリ」における個人情報保護の要請／
 ⑤個人情報保護、プライバシー保護の観点から

Q42 次世代医療基盤法とは 224

①次世代医療基盤法とはどのような法律か／ ②勝手に自分の医療情報が使われることはないのか／ ③次世代医療基盤法の主なポイント／
 ④罰則・制裁はあるのか／ ⑤どのような医療情報・主体が対象か／ ⑥個人情報保護法や個人情報保護条例との関係

第5章 学校をめぐる問題

Q43 指導要録の開示 232

①指導要録とは／ ②学校における個人情報保護法上の取扱い／

| | | |
|------------|--|-----|
| | ③開示請求に対するこれまでの判例等の経過／ ④開示しないことができる場合 | |
| | 【書式2】 中学校生徒指導要録（参考様式） | 237 |
| Q44 | 学校行事の写真の掲示および販売 | 240 |
| | ①個人情報保護の対象であること／ ②利用目的の特定、同意に基づく取得と限定的な掲示にとどめる配慮／ ③撮影時の注意点／ ④掲示についての注意点／ ⑤販売をする場合の留意点 | |
| Q45 | 緊急連絡網の作成および配付 | 244 |
| | ①氏名および電話番号の個人情報該当性／ ②緊急連絡網の必要性／ ③緊急連絡網に掲載される氏名および電話番号の個人データとしての保護／ ④同意の取得／ ⑤配付および取扱い上の配慮 | |
| Q46 | 医療機関との情報連携 | 248 |
| | ①要配慮個人情報とその取扱い／ ②アレルギー情報／ ③あらかじめ同意を得ることの重要性／ ④診察結果の照会 | |
| Q47 | いじめにおける加害生徒の教示、第三者調査委員会の調査報告書の開示 | 253 |
| | ①個人情報該当性と開示／ ②加害生徒の氏名等の提供／ ③調査委員会／ ④調査報告書／ ⑤いじめ被害者・保護者への報告 | |
| Q48 | 学校保健日誌 | 257 |
| | ①保健日誌の法令上の根拠／ ②保健日誌は要配慮個人情報が含まれうるプライバシー性の高い情報であること／ ③第三者提供の法令等による例外／ ④保健日誌の開示請求と開示を拒否できる場合／ ⑤虐待を疑われる親からの開示請求 | |
| Q49 | 児童虐待とスクールロイヤー | 261 |
| | ①児童虐待と虐待通告／ ②虐待通告と守秘義務、個人情報保護条例の関係／ ③スクールロイヤーの定義／ ④スクールロイヤーの形態／ ⑤スクールロイヤーへの相談 | |

第6章 個人情報情報関係

- Q50** 個人情報機関の概要 268
 ①個人情報機関とは／ ②個人情報機関が保有する情報／ ③登録期間／ ④本設問の検討
- Q51** 個人情報の共有 272
 ①総量規制とは／ ②FINE（貸金業法に基づく情報交流）とは／ ③CRIN（自主的運用に基づく情報交流）とは／ ④本設問の検討
- Q52** 信用スコアとは 276
 ①「信用スコア」の基礎知識／ ②「信用スコア」の算出／ ③「信用スコア」の利点と問題点
- Q53** 債務整理のための取引履歴の開示請求 281
 ①債務整理と取引履歴の開示／ ②旧金融庁事務ガイドライン
 コラム③ 金融庁から貸金業者への監督における取扱い 283

第7章 コミュニティの中で

- Q54** 自治会による高齢者情報の取扱い 286
 ①自治会も個人情報取扱事業者／ ②避難行動要支援者名簿／ ③避難行動要支援者名簿の配付先／ ④自治会長が自治会内の個々人に避難行動要支援者名簿を教えることの可否
- Q55** 子ども会の名簿作成、配付 290
 ①子ども会も個人情報取扱事業者／ ②名簿の作成方法／ ③名簿の配付を拒否した人がいる場合の対応
- Q56** ゴミ袋の検査など 292
 ①ゴミ収集の責任主体と自治会の関係／ ②「ゴミ収集カレンダー」と分別収集／ ③ゴミの中身を調べることの問題点／ ④ゴミ袋に誤って出した人の名前を書いて注意を喚起する場合の留意点／

⑤誤ってゴミ出しをした人の名前を判別する方法

Q57 近隣の高齢者への虐待と通報 296

①高齢者虐待防止法の高齢者とは／ ②早期発見と通報義務／
③通報者が誰であるか特定されるか／ ④虐待を通報することの個人情報保護法上の問題点／ ⑤虐待通報を受けた場合の市町村の対応

Q58 性犯罪情報とプライバシー 300

①性犯罪の再犯防止のための方策／ ②性犯罪の再犯率／ ③日本における性犯罪者に対するGPS端末の常時携帯義務化の動向／
④憲法上の問題／ ⑤まとめ

〔表4〕 調査対象国における電子機器利用による位置情報確認制度の概要一覧 304

Q59 商店街に「防犯カメラ」を設置する際の注意点 306

①問題の状況／ ②日本弁護士連合会の「監視カメラに対する法的規制に関する意見書」／ ③「防犯カメラ」映像等と個人情報保護法／
④条例による規制がある場合／ ⑤「防犯カメラ」に関する判例／
⑥今後の動向

〔コラム④〕 「肖像権」と「顔認証カメラ」 310

Q60 顔認証機能付き防犯カメラ映像の共同管理 312

①はじめに／ ②書店の万引き対策としての有効性／ ③顔認証データと個人情報保護法／ ④顔認証システムの運用／ ⑤適正な取得／ ⑥取得に際しての利用目的の通知等／ ⑦第三者提供の制限／ ⑧留意すべき点／ ⑨見えない差別／ ⑩成果と課題

【書式3】 渋谷書店万引対策共同プロジェクト開始のお知らせ 318

第8章 地方自治体等の情報

Q61 条例制定請求者の受任者名簿の公開 320

①はじめに／ ②受任者名簿とはどのようなものか／ ③適用される情報公開条例の条文の確認／ ④非開示事由に該当するか／

⑤個人の氏名・住所・生年月日のプライバシー性／ ⑥検索手段としての個人の氏名・住所・生年月日／ ⑦受任者名簿に記載されている氏名・住所・生年月日であることの意味／ ⑧プライバシー権の放棄

Q62 住民基本台帳ネットワークシステム・個人番号制度とプライバシー 326

①「住基ネット」とは／ ②「番号制度」とは

Q63 番号制度の運用上の問題——従業員情報の取扱いを例に 335

①はじめに／ ②従業員からのマイナンバー取得と留意点／ ③従業員がマイナンバーの提供を拒否した場合の対応

Q64 公安警察への個人情報の提供 340

①はじめに／ ②電力会社の子会社の議事録からわかったこと／ ③警察活動への協力——公安警察活動の場合

Q65 住民票等の不開示請求など 347

①DV等支援措置による住所の秘匿／ ②裁判所での秘匿申立て／ ③権利行使上の支障の有無（秘匿したままで権利行使ができるか）／ ④事前登録型本人通知制度／ ⑤取得者情報の公開を求めた事例

Q66 意思能力に関する調査の方法 352

①相続に関する紛争／ ②医療情報（カルテなど）／ ③介護施設の場合／ ④介護認定調査の資料

第9章 弁護士業務等

Q67 債務名義がある場合の口座情報の弁護士照会 358

①弁護士照会／ ②弁護士照会が個人情報保護法の「法令に基づく場合」に該当すること／ ③本設問での照会先への対応

Q68 被相続人の口座履歴についての弁護士照会 363

①弁護士照会に対する回答義務／ ②被相続人名義口座の取引経

過の開示

| | | |
|------------|---|-----|
| Q69 | 電話通信記録の調査 | 365 |
| | ①第三者提供の制限と例外／ ②通信の秘密 | |
| Q70 | カルテの文書送付嘱託への対応 | 368 |
| | ①文書送付嘱託とは／ ②原則としてプライバシー侵害にならない | |
| Q71 | 遺産分割調停のための固定資産税評価証明書の交付申請 | 372 |
| | ①固定資産税評価証明書／ ②第三者提供にあたらぬ／ ③財産 分与請求の調停の場合 | |
| Q72 | 職務上請求による戸籍謄本の写しの入手 | 375 |
| | ①職務上請求とは／ ②住民票、戸籍の記載事項とそのプライバシー 性／ ③職務上請求の要件／ ④請求書の統一書式／ ⑤設問の場合 ／ ⑥本人通知制度 | |

第10章 IT化をめぐる問題

| | | |
|------------|--|-----|
| Q73 | ウェブサイトが収集する情報（クッキー等）の取扱い | 380 |
| | ①取得される情報等／ ②個人情報保護法上の取扱い | |
| | コラム⑤ IT用語解説（その1） | 384 |
| Q74 | インターネット上の書込みの削除の可否 | 386 |
| | ①サイト運営者が定める手続ののった削除請求／ ②プロバイ ダ責任制限法名誉毀損・プライバシー関係ガイドラインに基づく削 除請求（送信防止措置依頼）／ ③削除仮処分／ ④検索エンジンに 対する検索結果の削除請求／ ⑤個人情報保護法29条1項に基づく 訂正等請求権 | |
| Q75 | 匿名での情報発信と個人情報 | 390 |
| | ①発信者特定の手続の概要／ ②コンテンツプロバイダに対する発 信者情報開示請求／ ③経由プロバイダに対する発信者情報開示請 求／ ④留意点／ ⑤制度の見直し | |

| | | |
|------------|---|-----|
| コラム⑥ | IT用語解説（その2） | 394 |
| Q76 | クラウドサービスの利用と個人情報の取扱い | 396 |
| | ①クラウドサービスの特性と問題の所在／ ②第三者提供と委託の相違／ ③委託となる場合の問題点／ ④「ガイドライン及び漏えい等対応 Q&A」の見解／ ⑤海外のサーバー（クラウドサービス）を利用する場合 | |
| Q77 | AIによる画像解析と個人情報 | 401 |
| | ①加工データの取得・利用／ ②「監視カメラ撮影中」といった揭示の要否 | |
| | 事項索引 | 407 |
| | 監修者・執筆者一覧 | 413 |

〔2020年改正個人情報保護法の施行時期にご注意ください〕

本書を執筆中の2020年6月5日に個人情報保護法が改正され、同12日に公布されました。

改正部分の施行時期については、

- ① 罰則の法定刑の引き上げ（第83条から第87条）は2020年12月12日から
- ② 個人データを第三者に提供しようとする際の経過措置については、公布の日から1年6月を超えない範囲内で政令で定める日から
- ③ それ以外の部分は、公布の日から2年を超えない範囲内で政令で定める日からとされていますが、②と③については政令が定められておらず、現時点では不明です。

本書の中では、次のQで2020年改正内容を紹介していますので、お読みいただくにあたっては、施行時期にご注意ください。

第1章Q4、Q9、Q10、Q11、Q12 第2章Q23 第3章Q32
第4章Q39 第10章Q73